

③ 防災

市民

- 新型コロナウイルス感染症が拡大しているが、避難所は対策できているのか。災害時には避難所運営のため備品が必要で、市からはまち協でもある程度準備をと言われるが、最低限の備品については市で設置してほしい。また、何年かけて設備を充実していくのか、ガイドラインを示し、はっきりした方向性を示してほしい。
- 災害発生時に避難所などへ誘導した際に危険を感じるがあった。避難所へ行くための安全なインフラ整備をお願いしたい。防災無線が聞こえないので、防災ラジオを普及させることが必要ではないか。
- 町内会加入率が低下するなか、町内会等へは災害弱者の避難等、対応が望まれているが、組織自体も高齢化等で対応ができない状況である。



- 災害対応については、コロナ禍での避難所の開設や備品の準備・分配、避難所までのインフラ整備、防災ラジオの普及を含めた防災情報の伝達手法のあり方など多くの課題があります。また、地域に応じた災害対応については、各地区での地区防災計画の策定が必要と考えます。これらの課題への対応とともに、防災対応の強化に取り組みます。
- 町内会等で形成される地域コミュニティは、災害時における地域の活動に不可欠であるため、町内会加入率が向上し持続可能な体制の構築、安心安全な地域づくりが図られるよう議会としても引き続き情報の発信等を行います。

議会

④ 観光・労働

市民

- インバウンドを含め団体旅行をメインとしていたホテルは苦境にある。また、宿泊業への外資系の参入による、サービスの提供の変化や価格競争などが懸念される。
- 宿泊業での労働力確保のため派遣会社へ高額な賃金を支払っているが、人材の確保ができず、結果として現社員への過重労働を強いている。労働力確保支援を考えてほしい。
- コロナ禍における雇用調整助成金制度により人材の抱え込み等のため人材確保ができない。



- コロナ禍により明らかとなった課題を踏まえて、新たな着眼点とこれからのニーズに対応するため、観光地域づくり法人(DMO)の構築など、従来とは異なる観光や産業振興策、域外資本の地域内循環について有識者による研修を行うなど調査研究を行っています。
- 市内における一部の業種では、コロナ禍にあっても労働力不足は深刻な状況であり、今後、人口減少の加速化により人材確保が一層困難になることが懸念されます。そのため、地域の雇用状況を注視しつつ、人材確保のための必要な支援策について調査研究します。

議会